

国連1993年SNAの構造

山下 正 毅

1983年から本格化した現行の国連1968年SNAの改訂作業は93年に終了し、94年春、国連をはじめとする五つの国際機関の公式刊行物として出版された¹⁾。

本稿では1993年SNAを構成する諸勘定を紹介すると同時に、この国民経済計算（国民会計）システムの特徴的構造を明らかにする。そのためにまず、一般的に国民経済計算システムというものがどのように表され、それぞれの国民経済計算システムの特徴がどのように出てくるかを示す。93年SNAの勘定体系の概観と表示は第2節、第3節になる。

1. 経済活動の表示

（1）取引と経済主体の類別

国民経済計算（国民会計）は、あるまとまった領域の経済社会の、一定期間内の経済活動の成果と、一時点におけるストックとを示すことにより、その経済社会の構造を明らかにすることを目的とする。国民経済計算の対象となる活動、すなわち経済活動は、対価（代金、代価、報酬、等）を必要とするそのことであって、対価を必要としない活動が記録対象となる場合は、帰属という手続によって対価が付与される。こうした経済活動を国民経済計算では取引とよんでいる。国民経済計算の方式には、記述対象の規定と分類、表示の方法、等の点で、さまざまな形のものが有り得る。ひとつの国民経済計算システムの設計にあたっては、まず取引および取引に関わる経済主体の規定と類別が行われ、

その体系の適用範囲が定められる。

（2）取引の分類

取引をその目的、効果、形態によっていくつかの類に分ける。これは経済循環をどのようにとらえ表示するかということに関して、ひとつの立場、観点を定めることに外ならない。

支払取引と受取取引 まず個々の経済主体ごとに、それが遂行する取引を、対価の支払手段（現金通貨等）の流れの方向を基準として、支払取引と受取取引とに分けることができる。取引の名称は、対価ではなく、取り引きされる実体を考慮して付けられる。また、同じ取引が、取引の一方の主体にとっては支払取引となり、他方の主体にとっては受取取引となる。たとえば雇用者所得の取引は、生産主体（企業）にとっては、対価（報酬）が流出するので支払取引であり、雇用者（家計）にとっては対価の流入となるから受取取引である。これが現金通貨で支払われるとすれば、対価の流れについては、企業は現金通貨という金融資産の減少（マイナス値）、家計はその増加という支払取引を伴っている。

以上のことから、一つの取引には実体と対価の二つの流れが含まれており、これを取引に關与する二つの経済主体のそれぞれの観点から支払と受取に類別するので、結局一つの取引が四つの形でとらえられ、4種類の名称で呼ばれる、ということがわかる。このうち二つの主体にとっての対価の流れは相殺して無視することになれば、経済全体としては、一つの取引に対して、

関与する2主体のそれぞれから見た、互いに逆方向で同価額の実体の流れが残る。つまり取引の一方の主体にとっての支払取引と、他方の主体にとっての受取取引である。これは同じ取引の異なる捉え方（呼び名）にすぎないのだが、この逆方向の二つの流れが存在が、国民経済計算（国民会計）において、複式記入原理にもとづく勘定システムや正方行列による経済活動の表示を可能にするのである。

取引のプロセス 取引を支払と受取に分けてただ並べただけでは、殆ど意味をなさない。経済循環の中でその取引がどのような機能を果しているか、それによってどのような経済的成果が生み出されたかが把握できるような表示方式が考えられなければならない。そのために、取引の類別と集約（統合）によってプロセス（経済循環局面）が定義される。後述するが、経済主体を類別して部門を編成するのも同様の趣旨である。

経済循環とは取引の集まりであり、取引のつながり（および取引に伴う経済主体のつながり）が経済循環を生み出す。経済循環は形態と機能の異なるいくつかのプロセス（局面）に分けることができるので、個々の取引はどれかのプロセスに属することになる。意味のある、最も単純化された分け方は、生産プロセス、所得分

配・使途プロセス、蓄積プロセス、（対外取引プロセス）、これに対応する生産取引、所得分配・使途取引、蓄積取引、（対外取引）というそれであろう。

（3）経済主体の分類—部門の編成

取引を上のように分類するとともに、取引を遂行する経済主体を類別して少数の部門を作り、それらの部門間の取引として表示する方が实际的である。

93年 SNA では統合経済勘定（United Nations et al. [9]. pp. 60-64, Table 2.4）におけるすべての勘定を制度部門別に、バランス表形式²⁾で表示している。（海外と財貨・サービス勘定は別である。）これに対して現行の68年 SNA では、完全体系（United Nations [10], Table 2.1）の勘定は制度部門別と活動部門別の表示が混在している。

（4）取引の表示—勘定その他

取引分類と部門分類を行えば、ある一定の方式で取引を表示することができる。この方式とは、国民経済計算では一般に勘定システム（国民勘定体系）である。その外、方程式（恒等式）、行列（正方行列）、等の方法もある。従来の最も簡単な国民勘定体系は、生産勘定、消費勘定、蓄積勘定、（海外勘定）というものであったが、今度の SNA では生産勘定が財貨・

0. 財貨・サービス勘定

源 泉		使 途	
国内産出	Q	中間消費	X
生産物税—補助金	T_p	最終消費	C
財貨・サービスの輸入	M	総資本形成	I
		財貨・サービスの輸出	E

1. 生 産 勘 定

中間消費	X	国内産出	Q
付加価値／国内生産物	V	生産物税—補助金	T_p

2. 所 得 分 配 勘 定

海外への要素所得支払	Y_{pa}	付加価値／国内生産物	V
国内移転（支払）	TR_d	海外からの要素所得受取	Y_{ra}
海外への移転	TR_{pa}	国内移転（受取）	TR_d
可処分所得	Y_d	海外からの移転	TR_{ra}

3. 所得 使 途 勘 定

最終消費支出	C	可処分所得	Y_d
貯 蓄	S		

4. 蓄 積 勘 定

資本形成	I	貯 蓄	S
貯蓄・投資差額	α		

5. 海 外 勘 定

財貨・サービスの輸出	E	財貨・サービスの輸入	M
海外からの要素所得受取	Y_{ra}	海外への要素所得支払	Y_{pa}
海外からの移転	TR_{ra}	海外への移転	TR_{pa}
		経常対外収支	α

表 1 簡単な93年 SNA 体系 (国内 2 部門, 6 勘定) の行列表示

		財貨・サービス	部 門 1				部 門 2				海 外
			生産	所得分配	所得使途	蓄積	生産	所得分配	所得使途	蓄積	
財貨・サービス			X_1		C_1	I_1	X_2		C_2	I_2	$E_1 + E_2$
部 門 1	生 産	$Q_1 + T_{p1}$									
	所得分配		V_1					TR_{12}			$Y_{ra1} + TR_{ra1}$
	所得使途			Y_{d1}							
	蓄 積				S_1						
部 門 2	生 産	$Q_2 + T_{p2}$									
	所得分配			TR_{21}			V_2				$Y_{ra2} + TR_{ra2}$
	所得使途							Y_{d2}			
	蓄 積								S_2		
海 外		$M_1 + M_2$		$Y_{pa1} + TR_{pa1}$		α_1		$Y_{pa2} + TR_{pa2}$		α_2	

$\alpha \equiv \alpha_1 + \alpha_2$: 経常対外取引の余剰

$\alpha = S_1 - I_1 + S_2 - I_2 = (S_1 + S_2) - (I_1 + I_2) = S - I$: 貯蓄・投資差額

サービス勘定と生産勘定に分割され, 消費勘定は所得分配・使途勘定と名付けられた. ここで簡単な93年 SNA 体系を示したいが, 体系の特徴のひとつである継承勘定形式 (勘定連結形

式) が多少ともよく分かるように, 所得分配・使途勘定をさらに所得分配勘定と所得使途勘定に分ける.

これを見て分かるように, 各勘定においてバ

ランス項目（残高）として何らかの意味のある集計値が定義され、そのバランス項目が次の勘定に繰り越されて（継承されて）、継承先の勘定においてさらに次のバランス項目が定義される。93年 SNA において連続する二つの勘定どうしはバランス項目を通じて強く結びついている。離れた勘定同士はあまり意味のある結びつきを持たない。したがって93年 SNA の行列による表示は、現行68年 SNA ほどの情報を与えない。少なくとも93年 SNA は行列表示をしなくても済む体系になっている。しかし行列表示は、取引と取引の関係、取引を通じての部門どうしとの関係、経済循環における各取引の位置、を明快に示すという利点がある。表1は部門の数を最少限の二つとした、行列表示の93年 SNA 体系である。この表示は、まず部門で大きく区切ったところに特徴がある。勘定でまず区切って各勘定のなかに部門を入れる表示法もあるが、これは煩雑で、明快さを欠く。

2. 93年 SNA の勘定体系

1993年 SNA (草案の段階では改訂 SNA (Revised SNA) と呼ばれていた) の統合経済勘定 (Integrated Economic Accounts) は、制度部門と全体経済についてバランス表形式（継承勘定列形式）で表示されている。ここではそれらのうち全体経済の勘定体系を、通常のT勘定形

式で書き換えて示す。

財貨・サービス勘定は、国民経済の経済領域 (economic territory, 現行68年 SNA では国内領域: domestic territory とされるもの) における財貨・サービスの供給/調達を借方に示し、その利用/処分を貸方に示している。次の生産勘定以下の諸勘定とは反対に、借方（左）が源泉、貸方（右）が使途と書かれているが、これは財貨・サービスの物理的実体〔本体〕の流れを基準にした言い方である。対価（貨幣）の流れはこれと逆方向であるから、記入値の位置はこのままで他の勘定と関係するようになっている。

また生産勘定以下の勘定と海外部門勘定の取引項目の全体に対して複式原理が成り立つように、この財貨・サービス勘定が設定されている、という意味もある。現行 SNA では、たとえば統合勘定をみると、海外勘定が勘定システムの構成要素になっているが、93年 SNA では海外は勘定というよりは部門であり、国民経済あるいは国内部門と海外との取引はもっぱらここに記入される。国内部門の勘定（生産勘定、所得生成勘定、……）には、財貨・サービスの輸出・輸入、雇用者所得の海外との受け払い、等は明示されない。たとえば雇用者所得の海外への支払は、雇用者所得の国内への支払と一緒にして、雇用者所得の支払として表されるだけで

財貨・サービス勘定

源 泉		使 途	
国内産出	3604	中間消費	1883
生産物税	133	財貨・サービスの輸出	540
財貨・サービスの輸入	499	最終消費	1399
		総資本形成	414

生 産 勘 定

中間消費	1883	財貨・サービスの国内産出	3604
固定資本減耗	222		
純付加価値(国内純生産)	1632	生産物税	133

所得生成勘定

雇用者所得	762	純付加価値 (NDP)	
生産・輸入税－補助金			1632
	191		
営業余剰 (純額)	247		
混合所得 (純額)	432		

第一次所得配分勘定

財産所得 (支払)	391	営業余剰 (純額)	247
第一次所得バランス (純額)		混合所得 (純額)	432
/国民所得 (純額)	1661	雇用者所得	766
		生産輸入税－補助金	191
		財産所得 (受取)	416

所得第二次分配勘定

所得・富等への経常税	212	第一次所得バランス (純額)	
社会的負担金	322	/国民所得 (純額)	1661
現物社会移転以外の		所得・富等への経常税	213
社会的給付	332	社会的負担金	322
その他の経常移転	269	現物社会移転以外の	
		社会的給付	332
可処分所得 (純額)	1632	その他の経常移転	239

現物所得再分配勘定

現物社会移転	228	可処分所得 (純額)	1632
調整済可処分所得 (純額)	1632	現物社会移転	228

所得使用勘定

最終消費支出	1399	調整済可処分所得 (純額)	1632
貯蓄 (純額)	233		
年金基金家計純持分の		年金基金家計純持分の	
変動に対する調整	11	変動に対する調整	11

(United Nations et al. [9] pp. 60–5, Table 2, 8 にもとづき作成.)

ある。

生産勘定は生産プロセスにおける付加価値の生成を示す勘定である。財貨・サービス勘定における国内産出額は、輸入品または国内生産物の中間消費を含むので、これを差し引くことにより国内概念の付加価値が得られる。付加価値は生産勘定のバランス項目になっており、固定資本減耗を含まない場合は国内純生産、含む場合は国内総生産に相当する。93年 SNA ではこの生産勘定以下、所得使途勘定までの各勘定は、バランス項目が重要な集計値となるように勘定がデザインされていることは前に指摘した。

所得生成 (発生) 勘定は、国民経済 (経済領域) において生成された国内概念の付加価値 (純付加価値または粗付加価値。ここでは純付加価値) を生産勘定から受け取り、間接税と雇用者所得を差し引くことにより、国内概念の営

業余剰と混合所得をバランス項目として定義する勘定である。混合所得は、企業としての活動と家計としての活動を分離することが困難な個人企業の余剰、すなわち個人企業主の雇用者所得と営業余剰の混合物である。

第一次所得配分勘定では、前勘定のバランス項目である営業余剰と混合所得に、居住者が受け取る国内および海外からの雇用者所得、生産物税、その他の生産関連税、居住者が受け取る国内および海外からの財産所得を加えたものを貸方に計上する。借方には国内・国外へ、つまり居住者・非居住者への財産所得の支払が計上されている。財産所得は営業余剰の中に含まれているので、そのことを考えるとバランス項目の第一次所得バランスは国民概念の所得すなわち国民所得である。前勘定に続いてこの勘定も純概念で表示されているため、これは国民純所

資 本 勘 定

総固定資本形成	376	貯蓄(純額)	233
在庫変動	28	資本移転純受取	-3
固定資本減耗	-222		
貴重財の取得-処分	10	貯蓄および資本移転に起因する正味資産変動	230
純貸付(+)/純借入(-)	38		

金 融 勘 定

金融資産純取得額	641	純貸付(+)/純借入(-)	38
		負債純発生額	603

————— の下の項目は合計

その他の資産量変動勘定

その他の資産量変動, 合計	15	その他の資産量変動, 合計	-2
分類と構造の変化	0	分類と構造の変化	0
非金融資産	10	負債	-2
金融資産	5		
		その他の資産量変動に起因する正味資産変動	17

----- の下の項目はバランス項目

再 評 価 勘 定

名目保有利得(+)/保有損失(-)		名目保有利得(+)/保有損失(-)	
非金融資産	(541)	負債	961
生産資産	410		
非生産資産	131	名目保有利得(+)/保有損失(-)に起因する正味資産変動	551
金融資産	971		

海外勘定(1) 経常勘定

財貨・サービスの輸出	1124	財貨・サービスの輸入	1093
海外からの雇用所得受取	10	海外への雇用者所得支払	20
財産所得	191	生産税・輸入税	5
所得・富等への経常税	1	財産所得	207
その他の経常移転	85	その他の経常移転	85
経常対外収支	-1		

得 (NNI: net national income) であるが、資本減耗を含む総概念 (粗概念) では国民総所得 (GNI) と呼ばれ、国民総生産 (GNP) に等しい。そうすると国民純所得が国民純生産 (NNP) に等しいこともあきらかであろう。

市場価格表示の国民総所得 (GNI) = 市場価格表示の国内総生産 + (生産・輸入税 - 生産・輸入補助金) + 雇用者所得 (海外から

の受取, 純額) + 財産所得 (海外からの受取, 純額)

$$1883 = 1854 + 0 + 4 + 25$$

所得第二次分配勘定は、前勘定から国民所得を引き継ぎ、所得税, 社会的負担金, 社会給付, その他の移転を受け取り (貸方), かつそれらを支払って (借方), 可処分所得を導く勘定で

海外勘定(2) 資本勘定

		經常對外収支	-1
		資本移転純受取	3

純貸付/純借入	2	正味資産変動	2

海外勘定(3) 金融勘定

金融資産の純取得	129	純貸付/純借入	2
		負債純取得	127

海外勘定(4) 再評価勘定

名目保有利得/保有損失(金融資産)	164	名目保有利得/保有損失(負債)	174
		名目保有利得/保有損失に 起因する正味資産変動	-10

ある。

現物所得再分配勘定は、前勘定で得られた可処分所得に対し、現物移転の受取と支払を貸方と借方に計上し、残高として調整済可処分所得を導出する。

所得使用勘定〔所得使途勘定〕は、もしそれが部門別の勘定であれば、借方を二通りに表示することができる。それは次の通りである。

a. 現実最終消費と総貯蓄〔粗貯蓄〕：消費支出の経費の負担者でなく、実際の消費便益の享受者〔受益部門〕の所得と消費を示す。

b. 最終消費支出と総貯蓄〔粗貯蓄〕：消費支出経費の負担額（支出額）を示す。

部門別勘定で、ある部門の現実最終消費が最終消費支出よりも100多いとすると、この部門にそれだけの現物移転所得があるということであるから、消費だけでなく所得も可処分所得より100多くなる。

以上、93年 SNA の特に所得分配・使途勘定について説明したが、紙幅の制約で蓄積勘定と海外勘定の説明は省略せざるを得なかった。ストック勘定の表示とあわせて次の機会に行うことにする。

注

- 1) 改訂の経緯については、United Nations〔9〕, pp. XXXIII-XLV, 武野・山下〔8〕, pp. 241-53を参照。
- 2) バランス表は68年 SNA にも簡単な例が示されているが(United Nations Statistical Office〔10〕,

p. 4), ヨーロッパにおいて広く行われてきた形式で(INSEE〔3〕, EUROSTAT〔2〕), 93年 SNA でも採用されることになった。68年 SNA の完全体系行列に相当する。日本語では継承勘定形式、勘定連結形式、等とよぶことができよう。

参 考 文 献

- 〔1〕 Arkhipoff, Oleg, *Une introduction à la comptabilité nationale: Qu'est-ce que l'économie nationale?*, Ed. Ellipses, 1995.
 - 〔2〕 EUROSTAT, *European System of Integrated Economic Accounts (ESA)*, Publications office of European Communities, 1979.
 - 〔3〕 INSEE, *Système élargi de comptabilité nationale*, édition révisée, 1985.
 - 〔4〕 金丸 哲「新 SNA 改訂について—サテライト勘定を中心に—」鹿児島大学法文学部『経済学論集』第32号, 1990.
 - 〔5〕 金丸 哲「改訂 SNA の主要カテゴリー」鹿児島大学経済学会『経済学論集』第41号, 1994(12月).
 - 〔6〕 武野秀樹『国民経済計算』有斐閣, 1983.
 - 〔7〕 武野秀樹『国民経済計算と国民所得』九州大学出版会, 1995.
 - 〔8〕 武野秀樹・山下正毅『国民経済計算の展開』同文館, 1993.
 - 〔9〕 United Nations, Commission of the EC-EUROSTAT, IMF, OECD, World Bank, *System of National Accounts 1993*, Series F, No. 2 Rev. 4, United Nations Publications Office, Sales No. E. 94. XVII. 4, 1994.
 - 〔10〕 United Nations Statistical Office, *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F, No. 2, Rev. 3, United Nations, 1968 (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』経済企画庁, 1974).
- [やました せいき 横浜国立大学経営学部教授]